



阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

平成24年度 年次報告書



センター長ご挨拶



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
センター長 河田 恵 昭

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターは、平成14年の開館からこれまでに、阪神・淡路大震災の経験と教訓を広く国内外に発信する施設として全国、全世界から注目を浴び、毎年約50万人の方々にご来館いただいております。平成24年7月には延べ500万人を達成することができました。

平成24年度は、人と防災未来センター開設10周年を迎えたことを機に、関係機関等と連携し、国際的な防災協力に貢献するための事業や、防災・減災に関する最新の知見、南海トラフ巨大地震など大規模災害への備えを発信する事業を重点的に実施しました。

主なものとしては、大規模広域災害時の被災地支援・受援のあり方を含め、減災社会の実現に向けた国際協力のあり方等についての「国際減災フォーラム」を開催したほか、南海トラフ巨大地震・津波への備えを基本テーマとして、防災分野の第一線の専門家等により、専門的な知見や情報を発信する「防災専門リレー講座」や、国内外の災害の資料収集や展示に取り組んでいる施設・団体とのネットワークづくりの取り組みの成果を連続的に発信する「災害ミュージアム研究塾」、さらには関連する企画展、イベント等を実施しました。

多くの貴重な震災資料を収集・保存する資料室では、これまでの阪神・淡路大震災の資料に加え、東日本大震災関連文献等の収集を行い、その利活用に取り組んでいます。

防災研究では、東日本大震災被災地での研究員たちの経験も糧として、中核的研究テーマ「巨大地震を見据えた社会の災害対応能力の向上」の下、「東日本大震災の教訓を踏まえた応援・受援体制の構築」について研究を行いました。

東日本大震災被災地に対しては、宮城県山元町等の災害対応の検証、同南三陸町の防災対策の充実、さらには、岩手県大槌町における災害の記録・伝承活動に関する支援を行いました。

災害対策専門研修については、カリキュラムに工夫を重ねるなか、募集定員を上回る応募があり、研修への信頼性も増してきており、研修受講者は本年度までの累計で5千人を超えました。

これまでセンターが構築してきた、防災に関わる実務者、研究者、市民、教育機関、企業などの多様なネットワークも、このたびの大震災の被災地支援に大いに活用されました。

今後も当センターのミッションに基づき、着実に積み重ねてきたこれまでの成果を活かし、世界的な防災研究の拠点として、減災社会の実現に貢献していく所存です。

関係各位のお力添えに感謝いたしますとともに、今後ともさらなるご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。



人と防災未来センターのミッション

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に活かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献する。

このため、震災の展示を通じて防災の重要性や共に生きることの大切さを広く市民に訴える。また、実践的な防災研究や防災を担う人材の育成、災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた連携などを、展示を含め一体のものとして推進し、知恵や情報の効果的な創出と体系化を進め、共有を促進する。

事業ごとのサブ・ミッション

展示

被災者・市民・ボランティアなど多くの人々の協力と連携のもと、阪神・淡路大震災の経験や教訓をわかりやすく展示し、世界の市民や未来を担う子ども達に効果的に情報発信することにより、市民・来館者一人ひとりが、防災・減災の重要性やいのちの尊さ、共に生きることの大切さなどを真摯に受け止め、共に考え、学ぶことを促進する。

資料収集・保存

阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく、被災者の想いと震災の教訓を資産として共有し次世代へ継承するため、被災地において地域社会と関わりを保ちながら震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、データベース化する。そして、防災情報を市民にわかりやすい形で整理し、発信する。

実践的な防災研究


阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施する。そして、知の新たな体系化と、その学術的価値の確立を先導する。

災害対策専門職員の育成

阪神・淡路大震災の経験を具体的に伝えるとともに、最新の研究成果を踏まえ、防災に関する実践的知識や技術を体系的・総合的に提供することにより、地方自治体の防災担当職員など災害対策実務の中核を担う人材を育成する。そして、これを通じて関係各組織の災害対応能力の向上に貢献する。

若手防災専門家の育成

阪神・淡路大震災の経験と教訓に精通し、実践的な防災研究を推進する高い能力を備え、社会の防災力向上に向けて常に思考し働きかけることのできる行動力や、災害の諸様相に関する確かな想像力を有し、将来それぞれの立場や観点で防災を牽引することが期待される若手防災専門家を育成する。



災害対応の現地支援

大規模災害時に、災害対応の実践的・体系的な知識を有する人材を災害対策本部等に派遣し、災害対応を統括する者に適切な情報提供や助言を行い、被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献する。また、所要の知見の蓄積・体系化や派遣体制の整備、本活動の浸透に向けた社会的な環境の醸成に努める。

交流ネットワーク

阪神・淡路大震災や防災に関わる行政実務者・研究者・市民・企業など多様なネットワークの交差点となり、様々な知恵や人材の出会いと、国内外の連携の場となることを通じて、社会の防災力向上のための取り組みを促進する。

平成 24 年度を振り返って

人と防災未来センターでは、センターのミッションを踏まえ、事業ごとのサブ・ミッションをさらに具体化し、概ね4年（平成22～25年度）を期間として達成すべき業務運営に関する「ビジョン（中期目標）」及び「ガイドライン（中期事業計画）」を策定し、これに基づいて事業を推進している。

1. 展示

阪神・淡路大震災の展示や資料を通じて、防災・減災の重要性やいのちの尊さ、共に生きることの大切さを伝える人と防災未来センターには、毎年国内外から約50万人の方々が訪れている。開設以降の利用者は、平成24年7月に延べ500万人を超え、平成24年度末には約534万人に達した。

展示内容については、東日本大震災を踏まえて、3Dドキュメンタリー映像「東日本大震災 津波の傷跡」を引き続き上映するとともに、兵庫県教育委員会の防災教育副読本「明日に生きる」（小、中、高等学校版）の電子ブック（タッチパネル）や「ろうあ者の1.17」モニターの設置など展示の充実を図った。

このほか、「JAMSTECが進める防災研究最前線!」、「想定 南海トラフ巨大地震」、「東北の大津波 空から見た被災地写真展」、「震災からよみがえった東北の文化財展」など南海トラフ巨大地震や東日本大震災復興支援をテーマとする企画展、イベント等を年間を通じて実施した。

また、センターを利用する団体を対象として、ボランティアの語り部による講話（被災体験）や研究員による防災セミナー（小、中学生対象）を引き続き実施している。

2. 資料収集・保存

引き続き震災資料の収集整理活動を進めるとともに、震災資料をさらに活用するため、センター内での企画展や資料室ニュースで震災資料紹介を行った。また、他の震災資料保存機関との相互連携を進め、資料横断検索の更新を行うとともに、震災資料に関する研究会等において、資料室業務の課題および震災資料の活用に関する発表を行うなど他機関との交流を図った。また、震災資料の維持保存を図るため、資料に応じた保存環境の整備を進めた。なお、本年度は、研究部と共同で延べ6回の「災害ミュージアム研究塾」を実施し、全国各地の災害ミュージアムや、災害資料のアーカイブ機関とのネットワークを構築した。

3. 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

研究部では、研究活動のガイドラインに基づき、各研究員の調査研究活動、重点研究領域に関する中核的研究プロジェクト、6つの特定研究プロジェクトをはじめとした実践的な防災研究を推進した。研究成果は、DRI調査レポートとして研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有している。

特に、中核的研究プロジェクトについては、「巨大災害を見据えた社会の災害対応能力の向上」の2年目であり、平成24年度は「東日本大震災の教訓を踏まえた応援・受援体制の構築」をテーマに、東日本大震災における事例を踏まえて、大災害発生時の外部からの応援とその受援をスムーズに進めるため、必要となる手続や組織体制等を検討し、研究成果は平成25年3月に開催した「スーパー広域災害『東海・東南海・南海地震』対策シンポジウム」で報告した。

4. 災害対策専門職員の育成

センター創設以来実施している災害対策専門研修「マネジメントコース」については、常勤の研究者等による品質管理や円滑な運営を図りつつ、実施した結果、北は北海道から南は沖縄県まで全国各地から参加があった。また、東日本大震災の復興対応や支援活動で来神できない受講希望者のニーズに応えるため、今年度も引き続き復興支援特別枠として、講義資料の取得のみによる参加を受け入れた。受講者からは「災害対応の全庁的な動きや考え方を学べて視野が広がり、今後の災害対応に活かせると思う」「この経験を職場にフィードバックするとともに、防災関係だけでなく、業務全般に活かしていきたい」「センター職員や他の自治体とのネットワークができたことが大きな財産となった」等好評を博した。

また、特設コースとなる「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」についても、受講者がより一層取り組みやすいような運営方法の効率化やカリキュラムの充実を図っており、毎年定員を超える申込がある。受講者からは、「現状の状況を組織で認識していく必要性を身につけることができた」「災害情報をどのように伝え、処理し、対策を立てていくかということを学習できた」等の評価を得た。

5. 災害対応の現地支援


東日本大震災被災地に対しては、宮城県山元町等の災害対応の検証、同南三陸町の防災対策の充実、岩手県大槌町における災害の記録・伝承活動に関する支援を行った。

平成24年7月に発生した「九州北部豪雨」では、研究者等5名を被害の甚大な熊本県に派遣し、被害および災害対応の状況等の調査を行い、「D R A 調査レポート NO.31」として、情報発信した。

6. 交流・ネットワーク

人と防災未来センター開設10周年を記念し、関係省庁、兵庫県、D R A 参加機関による国際減災フォーラム実行委員会を結成し、「減災社会への連携」をテーマにハイレベルな国際会議を10月11日に兵庫県公館で開催した。国内外の防災専門家や行政職員、一般県民等の約300名の参加があった。

また、「南海トラフの巨大地震津波への備え」を全体テーマとして防災各分野の専門家等を講師に防災専門リレー講座を5回開催した。



センター友の会の活動では、東日本大震災被災地の仮設住宅への物資の提供等の支援を行ったほか、「稲むらの火の館」（和歌山県広川町）の見学やセンター主催事業への参加を行った。

また、センターの活動を、行政、企業、各種団体、一般住民などに知っていただくため、県内で開催された交流イベントにも積極的に参画した。

ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース「H e m 2 1」（人と防災未来センターニュースページ）を 6 回発行したほか、メールマガジンを発行し情報発信を行った。

7. 人と防災未来センター開設 10 周年記念事業の実施

人と防災未来センター開設 10 周年を迎えたことを機に、関係機関等と連携し、国際的な防災協力に貢献するための事業や、防災・減災に関する最新の知見、東日本大震災復興支援、南海トラフ巨大地震など大規模災害への備え等について情報発信する事業を重点的に実施した。